

サステナビリティ

基本方針

私たち藤田観光は創業以来、「私たちは、健全な憩いの場と温かいサービスを提供することによって、潤いのある豊かな社会の実現に貢献したいと願っております。」という社是のもと、「環境に関する取り組み」「多様な価値観に対する取り組み」などを企業としての持続的成長に不可欠で重要なものを捉え、進めてまいりました。これらの取り組みは、持続可能な社会の実現を目指す「SDGs（持続可能な開発目標）」の理念に相通じるもので、今後も当社は「SDGs」の達成に寄与できるよう、事業を通じて社会課題の解決と持続可能な社会の実現に努めてまいります。

社会と会社の持続的な成長へつながる活動を推進

藤田観光グループのサステナビリティ



「中期経営計画2028」での取り組み内容

サステナビリティに配慮した商品の拡充と展開

- 全事業所共通商品の展開
- お客さま向けSDGsイベントの企画

取り組みを通した施設の魅力向上

- 施設間交流による推進活動の活性化
- 各種認証の取得

働きやすさの向上と働きがいの醸成

- 1on1ミーティング、女性管理職へのキャリア面談などの継続実施

情報発信の充実

- コーポレートサイト内サステナビリティページの拡充

社会・会社の持続的な成長へ

2025年までの目標

	2023年実績
(1) エコ清掃 [*] 実施率 全社平均50%	63%
(2) 特定プラスチック提供量 50%削減 (2019年比)	28%削減
(3) 食品リサイクル実施率 全社平均68.7%	79.1%
(4) 柔軟な働き方に対応する新制度を全事業所へ導入する	2023年4月エリア職コース導入
(5) バリアフリー関連の研修を全事業所で実施する	2023年ノーマライゼーション研修実施
(6) 全事業所において地域連携商品の造成および販売を行う	今後実施予定

※エコ清掃：バスルーム清掃、ベッドメイク、およびシーツ交換などを行わない簡易的な清掃のこと。

2024年3月までの目標

	2023年実績 [*]
(7) 管理職に占める女性割合 17%以上	17.6%
(8) 総支配人・部門支配人を担う女性を育成する	8名 (2024年2月現在)
(9) 2024年に入社6～8年目 (2017～2019年入社) となる女性従業員の継続雇用率 60%以上	36.2%
(10) 育児休業の取得率 女性従業員・男性従業員ともに80%以上	女性：100% 男性：53.0%
(11) 永く働ける仕組みの強化 コミュニケーション環境の構築	1on1ミーティングの実施 など
(12) 従業員の子ども向け職場見学会の実施	2024年実施予定

※藤田観光株式会社単体

サステナビリティ

環境保全

自然豊かな山林の所有や自社施設での環境整備

日本全国に約763haの山林や庭園を所有しており、それらは多くのCO₂の吸収に寄与しています。また、緑豊かな庭園を持つ「ホテル椿山荘東京」では、庭園に湧き出る地下水や樹木の保全に努めており、初夏には蛍の飛翔をお楽しみいただけます。毎年、近隣小学校の児童を招待して庭園内の清流に蛍の幼虫を放流し、勉強会や観賞会を実施するなど、地域の皆さまとの交流を深める季節行事となっています。



客室のエコ清掃実施

当社グループでは、地球環境保全への貢献を目的とし、お客様のご理解とご協力のもと、2泊以上の滞在の場合、客室のエコ清掃を行っています。清掃やクリーニングにかかるエネルギー使用量を低減することで、お客様とともにCO₂排出の削減に取り組んでいます。

食品ロス削減に向けた取り組み

ビュッフェスタイルの宴会において「3010運動」に賛同するとともに、一部ホテルでは、フードシェアリングサービス「TABETE(タベテ)」を通じ、朝食ビュッフェにて余った料理を販売し、趣旨に賛同する利用者が購入するという仕組みを導入しています。



プラスチック製品の利用削減

世界的に問題となっているプラスチックごみによる海洋汚染に対する取り組みとして、当社が運営するホテル・レストラン・宴会場などの施設で使用している、プラスチック製ストローを紙製または生分解性プラスチック製ストローに切り替えました。この活動により、年間約60万本のプラスチック製ストローを削減しました。また、ホテルアメニティについても、プラスチック含有量の少ない製品や代替品への切り替えを順次進めています。

ウミガメの産卵調査と近隣小学校への出張授業

「下田海中水族館」(静岡県)では、本州で唯一産卵するアカウミガメの産卵調査を1991年より行っており、2014年にアカウミガメが静岡県の指定希少野生動植物に指定されて以

降は、静岡県より委託を受けて産卵調査とともに産卵場所の保護活動や監視活動を行っています。また、ウミガメをはじめとした動物や伊豆の海の生物について、地元小学校や臨海学校などでの出張授業を行っています。2023年は35回開催し、延べ2,099名の方にご参加いただきました。

CO₂排出量削減目標

当社グループでは、将来目標であるカーボンニュートラル達成に向け、TCFDなどの枠組みを参考しながら必要なデータ収集およびCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

当社グループのScope1、2のCO₂排出量は以下の通りです。延べ床面積当たりのCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減することを目標としています。

	2013年度	2022年度	2030年度
CO ₂ 排出量合計 (t-CO ₂)	52,760	30,640	—
延床面積 (千m ²)	479.81	412.82	—
延床面積 (千m ²) 当たりのCO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	109.9	74.2	59.4

※上表は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」の報告対象事業所の実績です。4月から翌3月までを1年度としており、決算年度とは異なります。なお、グループ全体の実績およびScope3の排出量については現在準備中です。

お客様の安心・安全

当社グループは、お客様の安心・安全を確保するため、「環境衛生管理計画書」「食品衛生管理計画書」「防火防災管理基準書」など、各種ルールを策定し、従業員教育を徹底しています。

HACCP*の取り組み

お客様に提供する料理は、調理工程ごとに3つのグループに分類しています。それらを仕入れ～保管～調理～提供などの作業工程ごとに危害要因を分析し、要注意点をケアしモニタリングすることで、品質の安定を図っています。2021年6月からは全ての調理場で導入し、おいしさの前の「安心・安全」を守っています。

* HACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)：食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因（ハザード）を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程のなかで、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法

メニューの適正表示

メニューなどの表示規程に則り、食材の産地や食材の種類、品名などがお客様に正しく伝わるメニューづくりを徹底しています。さらに、内部監査室が遵守状況を監査する体制をとっています。

自衛消防審査会への参加

地域の自衛消防審査会に参加するなど、厳しい消防訓練を通じて、不測の事態でもお客様を安全に避難誘導できるよう、訓練に努めています。



ダイバーシティ&インクルージョン

ユニバーサルデザインへの取り組み

より多くのお客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、ユニバーサルルームや貸出備品をご用意するとともに、障がいのあるお客様への対応情報などをウェブサイトに掲載しています。また、グランピング施設「藤乃煌 富士御殿場」のユニバーサルキャビンでは、アプローチからウッドデッキへの段差をなくし、広さを確保したトイレや手すりを設置したバスルームを、「箱根小涌園 元湯 森の湯」では、専用の車椅子をご利用いただいたままご入浴いただける浴槽を備えたバリアフリー貸切風呂をご用意しています。



ノーマライゼーション研修

「障がい者や高齢者をありのまま受け入れ、健常者と分け隔てなく共存できる社会がノーマルな状態である」というノーマライゼーションの考え方に基づき、従業員教育として有識者による講演・手話講習会などの取り組みにより、2018年に東京都「心のバリアフリー」サポート企業に認定されました。また、配慮が必要なお客様への接遇方法をまとめたハンドブックを従業員に配付し、適切な理解のもと行動できる人材の育成に努めています。



地域社会への貢献と文化財・歴史的建造物の保全

地域・社会貢献活動



当社グループでは2007年より、「社会における役割と責任を自覚し、良き企業市民として経営資源を有効に活用し、地域・社会貢献活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献してまいります。」という基本方針を掲げ、地域・社会貢献活動に取り組んでいます。各事業所での住民参加型の地域清掃活動や、地域イベントへの参加・協賛、交通安全・防災活動を行っています。また、藤田観光本社での障害者就労支援施設の出張パン販売会実施による、障がい者の雇用拡大や社会進出への貢献、職場体験受け入れなどの教育支援活動など、様々な活動を実施しています。

文化財・歴史的建造物の保全

当社は、戦後もない創業当時より「憩いの場と温かいサービスを提供することこそ社会的事業であると考え、藤田財閥から受け継いだ別荘・邸宅や庭園を活用し、観光事業を開始しました。こうした背景から、重要文化財や歴史的建造物を多数所有しています。日本の財産であるこれらを未来に引き継いでいくことも大切な使命であると考え、今後も、先代から受け継いだ重要文化財や歴史的建造物の保全および継承に努めてまいります。

企業倫理の遵守

コンプライアンスに関する諸規程の整備と周知

ハラスメントの防止、個人情報保護、内部情報管理、内部取引（インサイダー取引）の防止など、コンプライアンスに関する諸規程を整備し、コンプライアンス研修や、毎月発行しているコンプライアンスニュースを通じ、周知・徹底しています。

社内通報制度

公益通報者保護法に則り、不正行為、不法行為、ハラスメントなどの通報窓口を複数（社内窓口と弁護士窓口）設置しています。

チェック・牽制体制

当社グループの業務が法令および社内規程に適正、妥当であるか内部統制・内部監査を通じ検証しています。また、経営に係るリスクの掌握とその低減を図ることを目的として設置しているリスク管理委員会では、コンプライアンスに関する事項も対象にしています。

サステナビリティ

文化財や歴史ある建物・庭園

藤田観光グループは創業時より、貴重な文化財や歴史的建造物を数多く有しています。先達から受け継いだ日本の財産であるこれらの文化財、建造物を保全し、未来に引き継いでいきます。

ホテル椿山荘東京

1878年、山縣有朋によって「椿山荘」と名づけられて以来、現在もあふれるばかりの緑と格調高い造形美で、訪れる人々に深い感銘を与えていきます。庭園内には、室町時代に建てられたといわれる「三重塔」や、茶室「残月」などの国登録有形文化財をはじめ、般若寺式石燈籠、伊藤若冲の下絵による羅漢石など、歴史的建造物・史跡が点在しています。また、春の桜、夏の虫、秋の紅葉、冬の椿や雪景色など、四季折々でその表情を変える美しさと風情で訪れる人を魅了します。築庭145周年を迎えた2023年には、山縣公が愛したといわれる水の景色を整備するとともに、後世に残したい文化・景勝地として「令和十二景」を選定しました。



国登録有形文化財「三重塔」

箱根小涌園

藤田観光の創業の地・箱根小涌園には、3棟の国登録有形文化財があります。1918年に藤田平太郎の別邸として建築された「貴賓館」。当時の最高技術が施され、現在では蕎麦処として、窓からは100年前と変わらない景色と風情を堪能できます。また、1875年に宮大工により建築された「迎賓館」は、庄屋屋敷らしい重厚な造りで、当時の梁や柱を残しており、歴史ある空間をお楽しみいただけます。そして、明治16年(1883年)創業の「三河屋旅館」を引き継ぎ2020年に開業した「箱根小涌園 三河屋旅館」。唐破風入母屋造りの玄関やガラス窓の装飾など大正期の面影をとどめた本館には、画家・竹久夢二、歌人・与謝野寛(鉄幹)・晶子夫妻、中国革命の父・孫文なども宿泊したことがあり、孫文が宿泊した客室には孫文直筆の書が飾られています。

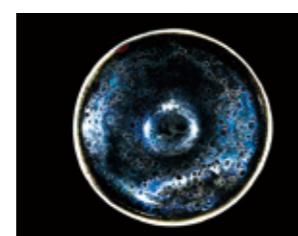


国登録有形文化財「蕎麦 貴賓館」

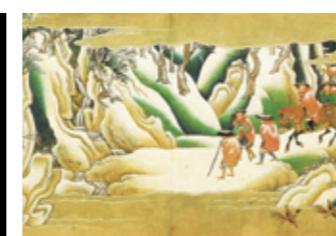
藤田美術館への支援活動

藤田財閥の創始者である藤田傳三郎と、長男・平太郎、次男・徳次郎が明治初めから大正にかけて収集した東洋古美術品を中心としたコレクションを公開する目的で、1951年に設立、1954年に開館した「藤田美術館」。

古美術や茶道への造詣が深かった父子が収集した絵画、書跡、陶磁器、彫刻、漆工、金工、染織、考古資料など約2,000件が収蔵され、そのうち9件が国宝、53件が重要文化財に指定されています。藤田観光はルーツのつながりとこうした文化財の保存を目的として、公益財団法人藤田美術館への寄付を行っています。



国宝 曜変天目茶碗(撮影:三好和義)



国宝 玄奘三蔵絵

気候変動への対応 (TCFDに基づく開示)

藤田観光グループは、気候変動に関するリスクと機会を重要な経営課題の一つと認識しています。2023年にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に沿った情報開示を行いました。

ガバナンス

当社グループでは、取締役会の諮問機関としてSDGs推進委員会を設置し、気候変動を含むサステナビリティ関連の重要課題について審議・検討を行っています。また、その内容について取締役会に適宜報告することで、取締役会が気候変動リスクに対する監督を行う仕組みとしています。

戦略

当社グループでは、気候変動シナリオ分析を実施し、事業活動に影響を及ぼすリスク・機会の重要度を評価した結果、①炭素税導入・気温上昇による原材料費高騰、②顧客行動・消費者選好の変化、③台風・大雨などによる災害頻度増加・被害の甚大化の3項目を事業に大きく影響を及ぼす可能性がある重要なリスク・機会として判断しました。これらの重要なリスク・機会に対して、それぞれの対策を講じ、リスクの低減と機会の確実な獲得につなげていきます。

気候変動に関連する主要なリスクと機会

詳細についてはウェブサイトをご参照ください。
<https://www.fujita-kanko.co.jp/sustainability/tcfd/index.html>

リスク・機会項目		期間	当社グループへの影響		影響度
分類	項目		リスク	機会	
移行リスク	政策・法規制・技術	中期～長期	リスク	炭素税が導入されて調達価格に転嫁されることにより、食材や客用品等の原材料費が高騰した場合、コストが増加する。	大
		短期～長期	リスク	賃借物件の家賃や建築コストが上昇、輸入部材の高騰や納期遅れ、再生プラスチック等への切り替えにより、コストが増加する。	中
	市場・評判	短期～長期	機会	リサイクルの活用やフードロス削減への取り組み推進によるごみ削減に伴いコストが低減する。	中
		短期～長期	リスク	顧客離れ、企業評価の低下、人材確保が困難になる。また、出張・旅行需要の低下、高単価宿泊施設の利用頻度の低下・利用離れにより売上が減少する。	大
	投資家評価の変化	短期～長期	機会	企業評価・イメージ・ブランド力の向上、安定的な人材確保につながる。また、気候変動に対応した商品により売上が増加する。	大
		短期～長期	リスク	当社における気候変動への対応が不十分とみなされた場合、企業評価の低下、株価の下落、金融機関からの資金調達困難化などにつながる。	中
物理的リスク	急性	短期～長期	リスク	当社における気候変動への取り組みとIR活動を積極的に行うことにより、企業評価の向上、株価の上昇、金融機関からの資金調達容易化につながる。	中
		短期～長期	機会	施設の損壊や修繕費の増加、営業の中断などが起こり、売上減やコスト増が生じる。さらに、交通停止や停電により、売上が減少する。	大
	慢性	台風、大雨等による災害頻度増加・被害の甚大化	リスク	帰宅困難者の避難受け入れ先としての施設提供や災害時の給水スポット提供などの地域貢献を行うことにより、企業評価の向上につながる。	中
		長期	リスク	光熱費や施設管理費増加、従業員や顧客の健康リスク増大、原材料費増加や、施設利用需要の低下により売上が減少する。	中
		気温上昇	機会	夏季の気温上昇に対して、環境やお客さま・従業員の健康にも配慮した対応を行うことにより、気候変動への取り組みに積極的な顧客からの評価獲得につながる。	中
	水不足・渇水	長期	リスク	水資源を生かした事業や温泉事業の規模縮小・継続困難、水道料金の値上げや行政からの使用量制限の発令等への対応コストが増加する。	中

リスク管理

当社グループでは、全社的なリスクを網羅的に洗い出して掌握し、取り組み方針の立案やリスク低減のための諸施策の進捗状況管理、指導・助言を行う機関としてリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会において、経営上重要なリスクに加え、サステナビリティ関連のリスク・対策についても管理を行っています。

指標と目標

当社グループでは、サステナビリティに関して5つの重点課題を設定しています。また、エコ清掃の実施率や特定プラスチック提供量の削減目標を掲げ、達成に向け取り組んでいます。